

# 佐渡市小学校・中学校統合計画の取り組みと見直しについて 資料1

## 1 小学校・中学校統合計画の取り組み

市町村合併後の小中学校及び幼稚園の適正な配置と教育施設の適正な整備のあり方を検討するため、平成 16 年 11 月に有識者等で組織する学校教育環境整備検討委員会を設置し、計 11 回の協議を経て平成 17 年 8 月に検討委員会の意見を集約した答申をいただきました。これを基に小学校・中学校統合計画の素案を作成し、佐渡市議会行財政改革特別委員会からの意見をいただいた後、「佐渡市保育園・小学校・中学校統合計画」（以下「統合計画」という。）を策定し、平成 18 年度から計画に基づき学校統合を進めてきました。

【表1】 小学校統合計画

学校名		計画
1	両尾小学校 (後期)	7校 ⇒ 3校
2	河崎小学校 (後期)	
3	両津小学校 (後期)	
4	両津吉井小学校 (後期)	
5	加茂小学校 (前期)	
6	馬首小学校 (前期)	
7	浦川小学校 (前期)	
8	相川小学校 (後期)	3校 ⇒ 1校
9	七浦小学校 (後期)	
10	金泉小学校 (後期)	
11	沢根小学校 (後期)	4校 ⇒ 2校
12	河原田小学校 (後期)	
13	八幡小学校 (後期)	
14	二宮小学校 (後期)	
15	金井小学校 (前期)	2校 ⇒ 1校
16	金井吉井小学校 (前期)	
17	新穂小学校 (後期)	2校 ⇒ 1校
18	行谷小学校 (後期)	
19	畑野小学校 (前期)	3校 ⇒ 1校
20	後山小学校 (前期)	
21	小倉小学校 (前期)	
22	真野小学校 (前期)	3校 ⇒ 1校
23	西三川小学校 (前期)	
24	西三川小学校笹川分校 (前期)	
25	小木小学校 (前期)	2校 ⇒ 1校
26	深浦小学校 (前期)	
27	羽茂小学校 (前期)	3校 ⇒ 1校
28	大滝小学校 (前期)	
29	小村小学校 (前期)	
30	川茂小学校 (後期)	2校 ⇒ 1校
31	赤泊小学校 (後期)	

現 在

学校名		計画 (結果)
1	河崎小学校 (※H29.4.1 統合)	7校 ⇒ 4校
2	両津小学校	
3	両津吉井小学校	
4	加茂小学校 (馬首小 H19.4.1 統合、浦川小 H25.4.1 統合)	
5	相川小学校	要 協 議
6	七浦小学校	
7	金泉小学校	
8	沢根小学校	要 協 議
9	河原田小学校	
10	八幡小学校	
11	二宮小学校	
12	金井小学校 (H25.4.1 統合)	2校 ⇒ 1校
13	新穂小学校	要 協 議
14	行谷小学校	
15	畑野小学校 (H25.4.1 統合)	3校 ⇒ 1校
16	真野小学校 (H22.4.1 統合)	3校 ⇒ 1校
17	小木小学校 (H23.4.1 統合)	2校 ⇒ 1校
18	羽茂小学校 (大滝小・小村小 H22.4.1 統合、川茂小 H25.4.1 統合)	4校 ⇒ 1校
19	赤泊小学校	1校 ⇒ 1校

【表2】 中学校統合計画

学校名		計画
1	東中学校 (後期)	3校 ⇒ 1校
2	南中学校 (前・後期)	
3	北中学校 (前期)	
4	相川中学校	統合なし
5	佐和田中学校	統合なし
6	金井中学校 (後期)	4校 ⇒ 2校
7	新穂中学校 (後期)	
8	畑野中学校 (後期)	
9	真野中学校 (後期)	3校 ⇒ 1校
10	小木中学校 (後期)	
11	羽茂中学校 (後期)	
12	赤泊中学校 (後期)	

現 在

学校名		計画 (結果)
1	両津中学校 (北中 H20.4.1 統合、 東中 H25.4.1 統合)	3校 ⇒ 1校
2	相川中学校	統合なし
3	佐和田中学校	統合なし
4	金井中学校	要 協 議
5	新穂中学校	
6	畑野中学校	
7	真野中学校	要 協 議
8	南佐渡中学校 (H26.4.1 統合)	
9	赤泊中学校	

【表3】 小中学校連携計画

学校名		計画
1	岩首小学校 (前期)	6校 ⇒ 小中連携4校
2	野浦小学校 (前期)	
3	片野尾小学校 (前期)	
4	内海府小学校 (前期)	
5	高千小学校 (前期)	
6	松ヶ崎小学校 (前期)	
7	前浜中学校 (前期)	4校 ⇒ 小中連携4校
8	内海府中学校 (前期)	
9	高千中学校 (前期)	
10	松ヶ崎中学校 (前期)	

現 在

学校名		計画 (結果)
1	前浜小学校 (H19.4.1 統合)	6校 ⇒ 小中連携4校
2	内海府小学校	
3	高千小学校	
4	松ヶ崎小学校	
5	前浜中学校	4校 ⇒ 小中連携4校
6	内海府中学校	
7	高千中学校	
8	松ヶ崎中学校	

統合計画は平成 18 年度から平成 29 年度の 12 年間で計画期間と定め、平成 18 年度から平成 23 年度の 6 年間で前期計画、平成 24 年度から平成 29 年度の 6 年間で後期計画としています。前期計画は主に校舎建設を伴う学校統合を進め、既存校舎を活用した学校統合は後期統合に位置づけ、統合協議を進めてきました。

学校統合は教育効果の向上を目的にその方策として小学校が複式学級の解消、中学校が1学年2学級（普通学級）編制の実現に向け取り組んでいますが、統合計画策定時と比較すると、小学校の複式学級の数減少していますが、中学校の1学年2学級（普通学級）編制は学校統合後においても維持することが困難な状況となっています。

【表4】 小学校統合における複式学級の解消

年度	複式学級の有する学校 ( ) 内の数は学級数
平成 17 年度	37 校中 15 校 (35 学級)
平成 27 年度	24 校中 11 校 (20 学級)

中学校統合における1学年2学級編制の実現

年度	全学年が2学級 編制以上の学校	1学年2学級編 制以上の学年を 有する学校
平成 17 年度	16 校中6校	16 校中9校
平成 27 年度	13 校中3校	13 校中6校

平成 27 年度は後期計画である、両津地区、相川地区、佐和田地区、新穂地区の小学校統合、国中地区の中学校統合について保護者や地域住民の意見等を聞きながら統合協議を進め、両津地区では両尾小学校が河崎小学校に平成 29 年 4 月 1 日をもって統合することが決定しましたが、他の地区については学校施設の課題や地域から学校が無くなることに対する不安などから、学校統合の合意形成が計画期間内に整わないところが出ています。また、後期計画の南部地区の中学校統合においては、平成 26 年 4 月 1 日に小木中学校と羽茂中学校が統合し南佐渡中学校が開校しましたが、赤泊中学校は地域の意向により統合が見送られ、概ね平成 34 年度以降に統合協議を再開することとしています。

## 2 統合計画の見直し

統合計画は平成 18 年度から平成 29 年度の 12 年間と長期に渡ることから、統合計画の方針として「社会基盤の整備等により、現在の状況が大幅に変化した時は、計画の見直しも含め検討する」としてしています。計画策定から 10 年が経過する現在、人口減少が予想以上に進むなど、児童・生徒を取り巻く環境は大きく変化し、保護者や地域住民からも学校統合の見直しを求める意見が寄せられるなど、統合計画の見直しを検討する必要性が出てきました。

### 統合計画の見直しが必要な背景

#### (1) 社会環境の変化

- ・ 人口急減、超高齢化の課題に対し地域性を活かした自律的、持続的な社会を創生するための取組が全国で展開し、本市においても平成 27 年度に「佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、子育て環境をはじめとする「生活しやすい環境の整備」や「人と人がつながる地域づくり」に取り組むことが明示された。

⇒ 経済性や効率性を重視した行財政改革から、地域性や人と人のつながりを重視する考え方が浸透した。学校統合においても、子どもや地域の実情に配慮した対応が一層求められてきた。

#### (2) 教育行政の変化

- ・ 学校における多様な課題に対応するため、平成 25 年度から 35 人以下学級を<sup>※</sup>基本とした「少人数学級パイロット事業」を新潟県が段階的に導入される。（※ 24 人以下の学級をつくらないことから、1 学級が 35 人以下とならないケースもあり。）

⇒ 少人数学級が推進されている。

- ・ 平成 26 年度、文部科学省が小中学校の統廃合を検討する際の指針となる「手引き」を 60 年ぶりに改正した。

⇒ 統廃合一辺倒の方針だけでなく、統合しない小規模校存続の方針も明示された。

- ・ 平成 27 年度、地方教育行政法が改正された。

⇒ 地域の民意を代表する首長が、総合教育会議において教育政策について議論することが可能となった。

#### (3) 統合協議等による状況変化

- ・ 地域住民の意向から、統合協議の時期を平成 34 年度以降とした学校がある。また、統合先の学校の普通教室数が学校統合後の学級数に対し不足するなど施設上の課題も生じており、計画期間内に実施することが難しい。

⇒ 計画期間の延長等の見直しが必要となっている。

### 学校統合計画見直しのスケジュール（イメージ）

H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32	H 33	H 34	H 35
学校統合計画（12年）												学校統合計画（6年）					
前期計画（6年）						後期計画（6年）						第2次計画(案)					

### 3 学校統合に関する保護者や地域住民の声

統合計画を進めていくためには保護者や地域住民との合意形成が不可欠であり、現在合意形成が遅れている地区においては、保護者や地域住民から寄せられている意見や課題等を検証の上、統合計画を見直す必要があると考えています。

#### (1) 小学校統合に関する意見（抜粋）

- ・ 自身も複式学級で育ったが、今の環境（複式学級）で特段問題に感じたことがない。複式学級を解消する必要性が理解できない。

#### (2) 中学校統合に関する意見（抜粋）

- ・ 各地域で伝統、歴史、文化が色濃く残っている。地域性はとても大切であり旧市町村を越える学校統合ではなく小中連携校は考えられないか。
- ・ 1学年2学級以上とすることが1学年1学級より教育効果が向上するという理由が分からない。
- ・ 地域で学校を支えることで子どもたちの心や郷土愛が育つのではないか。それを信じてPTA役員や保護者は活動しており、統合はそれを全否定している様に感じる。

#### (3) 小学校統合・中学校統合に共通する意見（抜粋）

- ・ 保育園、小学校、中学校は地域にあるのが当たり前である。
- ・ 学校統合により通学時間が長くなり子どもだけでなく親の負担も増える。また、家族の時間が削られる。
- ・ 学校統合はメリットよりもデメリットが多い。統合のメリットをもう一度考えて欲しい。
- ・ 学校が無くなると、その地域に住む人が少なくなる。1ターンを考える上でも子どもが通学する学校環境を考える。
- ・ 学校統合を論じる前に人口減少対策を真剣に取り組むべきではないか。
- ・ 子どもの精神状態に詳しい専門家に学校統合の影響を検証してもらってから学校統合を考えて欲しい。
- ・ これまでに統合した学校において、どの様なメリットがあったのか意見を集約し情報を公開して欲しい。